

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年1月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

**【会社名】** 株式会社カワサキ

**【英訳名】** Kawasaki & Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部部長 堀田 義行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部部長 堀田 義行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	533,734	498,627	1,980,507
経常利益 (千円)	81,192	91,613	45,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	52,623	58,005	33,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,648	58,028	33,400
純資産額 (千円)	3,753,688	3,738,748	3,715,638
総資産額 (千円)	5,933,924	6,419,913	6,336,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.94	53.99	30.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	58.2	58.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、直近の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で1.3%増加を示すとおり、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら国内の個人消費や設備投資は依然停滞しており、成長の実感が乏しい状態にあります。また、国外においても米国大統領選挙などの動向により株価や為替相場が大きく変動するなど先行きが不透明な状況であります。

このような経営環境下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高498,627千円（前年同四半期連結累計期間比6.6%の減少）、営業利益75,798千円（前年同四半期連結累計期間比27.3%の減少）となったものの、営業外収益に為替差益として9,674千円を計上したこと等により、経常利益は91,613千円（前年同四半期連結累計期間比12.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益58,005千円（前年同四半期連結累計期間比10.2%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、販売費及び一般管理費の削減に取組み、収益体制の強化を図りました。しかしながら、売上高は331,282千円（前年同四半期連結累計期間比10.5%の減少）、営業利益が10,118千円（前年同四半期連結累計期間比49.5%の減少）となりました。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めましたが、前連結会計年度中に取得した営業倉庫の減価償却費の負担が増加した結果、売上高は167,345千円（前年同四半期連結累計期間比2.4%の増加）、営業利益は65,399千円（前年同四半期連結累計期間比22.2%の減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて122,062千円(9.9%)増加し、1,350,272千円となりました。この主な要因は、商品及び製品が97,746千円、受取手形及び売掛金が54,340千円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38,769千円(0.8%)減少し、5,069,641千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が38,028千円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて62,992千円(3.3%)増加し、1,945,215千円となりました。この主な要因は、買掛金が11,731千円、未払法人税等が29,101千円増加したこと等によるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,809千円(0.4%)減少し、735,949千円となりました。この主な要因は、長期借入金が23,970千円減少したものの、賃貸・倉庫事業における受入保証金等のその他固定負債が19,640千円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23,110千円(0.6%)増加し、3,738,748千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,005千円、配当による減少34,918千円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,450,500	1,450,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日 ～平成28年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,000	10,740	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,740	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	162,133	199,338
受取手形及び売掛金	101,255	155,595
商品及び製品	722,250	819,996
原材料及び貯蔵品	70,669	71,084
その他	174,496	106,411
貸倒引当金	2,596	2,153
<b>流動資産合計</b>	<b>1,228,209</b>	<b>1,350,272</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,896,066	1,858,037
土地	3,022,595	3,022,595
その他（純額）	19,556	17,948
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,938,218</b>	<b>4,898,581</b>
無形固定資産	7,349	7,174
<b>投資その他の資産</b>		
その他	162,842	163,885
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>162,842</b>	<b>163,885</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,108,410</b>	<b>5,069,641</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,336,620</b>	<b>6,419,913</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,036	15,768
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払費用	40,521	47,351
未払法人税等	2,579	31,680
賞与引当金	4,377	8,472
通貨スワップ契約等	59,744	40,485
その他	270,964	301,457
流動負債合計	1,882,223	1,945,215
固定負債		
長期借入金	249,340	225,370
役員退職慰労引当金	188,183	189,533
資産除去債務	126,897	127,068
その他	174,338	193,978
固定負債合計	738,758	735,949
負債合計	2,620,981	2,681,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,158,954	3,182,042
自己株式	476,131	476,131
株主資本合計	3,715,461	3,738,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	199
その他の包括利益累計額合計	176	199
純資産合計	3,715,638	3,738,748
負債純資産合計	6,336,620	6,419,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	533,734	498,627
売上原価	226,311	220,771
売上総利益	307,423	277,856
販売費及び一般管理費	203,099	202,058
営業利益	104,323	75,798
営業外収益		
為替差益	-	9,674
貸倒引当金戻入額	1,124	-
助成金収入	-	5,647
その他	397	1,899
営業外収益合計	1,522	17,221
営業外費用		
支払利息	1,366	771
為替差損	22,841	-
支払手数料	-	600
その他	445	34
営業外費用合計	24,653	1,406
経常利益	81,192	91,613
特別損失		
固定資産除却損	45	-
店舗閉鎖損失	-	1,246
特別損失合計	45	1,246
税金等調整前四半期純利益	81,147	90,366
法人税、住民税及び事業税	19,517	28,216
法人税等調整額	9,005	4,144
法人税等合計	28,523	32,360
四半期純利益	52,623	58,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,623	58,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	52,623	58,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	22
その他の包括利益合計	24	22
四半期包括利益	52,648	58,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,648	58,028
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	30,158千円	39,812千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式は89,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において476,131千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,253	163,480	533,734		533,734
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	370,253	163,480	533,734		533,734
セグメント利益	20,026	84,016	104,043	280	104,323

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去280千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	331,282	167,345	498,627		498,627
セグメント間の内部売上 高 又は振替高					
計	331,282	167,345	498,627		498,627
セグメント利益	10,118	65,399	75,518	280	75,798

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去280千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円94銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	52,623	58,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	52,623	58,005
普通株式の期中平均株式数(株)	1,097,737	1,074,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月12日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,918百万円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。